

「有効需要の原理」再考

鈴木 則稔*

Keynes' the Principle of Effective Demand :Revisited

Noritoshi SUZUKI *

Summery

In the countries of market economy after the 80s, the macroeconomic policy has been “anti-Keynes” or “Monetarist”. Today, it is a global depression and in Japan unemployment is increasing rapidly. This crisis presented the question of an economic regime model called “the neoliberalism”, which covered the world a quarter of the century. Again, Keynes’ economics came to capture the spotlight today. Keynes is called the founder of a macroeconomic policy. However, what the present macroeconomic policy aims at is not just the same as what Keynes proposed. Here, we reconsider the “principle of effective demand” which is the most important doctrine in economics. Is Keynes’s sensitivity effectively employed in the present economic policy?

抄 録

80年代以降の市場経済諸国において、マクロ経済政策は反ケインズ、マネタリストのものであった。現在は世界的不況で、日本では失業が急増している。この危機が、四半世紀世界を覆った新自由主義という経済体制モデルの疑問を提示した。そして、今日再びケインズの経済学が注目を浴びるようになった。ケインズはマクロ経済政策の開祖と言われる。しかしケインズの思想が現在のマクロ経済政策と同じ指向性のものとは思えない。ここでは経済学における最も重要なドクトリンである「有効需要の原理」を再考する。現在の経済政策にケインズの感性が生かされているか疑問であるからだ。

キーワード：ケインズ、有効需要の原理、雇用、財政政策、JELClassification: B22, B31, E12, E62

はじめに

07年春のサブプライム危機からくすぶり続けた金融危機は、08年秋の米国リーマンブラ

ザーズ破綻によって頂点に達した。これ以降、世界経済は「100年に一度の大不況」「1929年以来の大不況」という言葉で表現されるようになった。確かにそれまで名をはせ

* 情報コミュニケーション学部情報メディア学科、Tsukuba Gakuin University

てきた著名金融グループが消滅または他のグループに吸収され、一時代を築いた「投資銀行」の名称も消えた。その後の報道によって彼らはうさんくさい事業を行ってきたかのようなレッテルを張られ、あたかも社会からレッドカードを突きつけられた格好である。また、彼らの事業を支えた「金融工学」も、本当はよくわからない確率分布をテキストにある正規分布に置き換えて金融商品企画を作っていたことが暴露された。つまり数式で素人を幻惑した罪に問われた。については本来ゼロにすることなどありえないリスクを、細分することにより見えにくくした金融商品の開発販売に手を貸した“戦犯”としての汚名を負うことになった。この手法は、本来リスクの“ヘッジ(遮る)”のために発展してきた手法であったはずであったのに、である。

この異常事態に対し、各国中央銀行はかつてないほどのレベルでの通貨供給増の姿勢を見せるなど必死の“防戦”を行ってきた。マクロ経済学の教科書にある金融政策に忠実である。金融に関してはEUや米国の機関に比して直接的ダメージが小さいと言われた日本にしても、日本銀行が以前であれば買い取ることをしないようなリスクのある資産を買い取る行動に出るなど、通貨供給に際しての垣根を数段下げたかのような印象を与えている。これは、中央銀行の決意を示すことによって金融への信頼を維持しようということである。とくに日本の場合のはかつてのバブル崩壊以降の行動遅れによって「失われた十年」を現出してしまった苦い経験があるので同じ轍を踏むことのないようにという意識は強い。

ことほど左様に、不況対策についてはどうしても金融政策に注目が行く。しかし不況が深刻化して、実物経済に及んでいる今、政策当局としては積極的財政政策も発動したいところだ。しかしすでに国民の隅々まで知れ渡っているように政府の累積赤字(スツ

ク)は、財務省の言う800兆円から、GDP(フロー)500兆円の2倍は超えているという試算までである。

どうしても財政政策には悲観的な見解がつきまとう。というのは、すでに、累積赤字という大ハンデがある上に、経済学すなわちマクロ経済政策論の上でもここ四半世紀、財政政策無効の論拠など、悲観的な記述が積み重ねられて来ている。1970年代後半に財政政策提言の祖、ケインズ(経済学)は“死んだ”と言われた頃からである。

しかし、繰り返すが、日本の事態はもはや金融危機と言うより実物経済の低落と言う方がふさわしい状況である。そこで学問サイドから、このような状況の現在、基本に戻ってケインズの言う「有効需要」を考えてみる意義は小さくないと言える。経済学を“輸入”する古い時代にともすればありがちだった、「訓詁学」「経済学学」と揶揄されるような、ケインズの言葉そのものを神託のごとく拝し奉るような、固陋な姿勢で考える必要はないが、ひとまず現代マクロ経済政策の文字通り“原典”はどうなっていたか確認しておきたいと思う。

1. ケインズの考え:「一般理論」における「有効需要の原理」

1.1 雇用と「有効需要」

「一般理論」ではその第一篇である序論第三章の表題が「有効需要の原理」である。

ちなみに非常に短い第一章は、なぜ一般という言葉を用いたかを説明した、一種の宣言文である。また、第二章は有名な「古典派経済学の公準」で、ケインズの労働市場観とそれ以前の理論との対比点検を行っている。

このことからわかるように、ケインズは「有効需要(effective demand)」を論ずる際にマクロ経済(“マクロ経済学の祖”と呼ばれるケインズだが)と言う言葉は使用していな

い¹⁾。また、対象として景気あるいは GDP という言葉でもなく、はっきり「雇用」という言葉を用いている。第三章の出だしも前第二章での雇用決定理論の流れを受けて、労働賃金を含む費用と、労働者を雇う企業の利潤との関連を確認するところから始まっている。「有効需要」についてケインズ自身の表現を用いれば、次のようなものである。

『総需要関数²⁾と総供給関数³⁾の交点における D の値を「有効需要」と呼ぶことにする』とある⁴⁾。

これはすなわち、企業が利潤最大化を達成するときの雇用量 N^* に相当するときで、その際の D の値を、ケインズは「有効需要」と呼んでいるのである。つまり、雇用量 N の関数ではあるが、別々の関数である $D(N)$ と $Z(N)$ が、

$$D(N^*) = Z(N^*)$$

となるような、特定の雇用量 $N = N^*$ における売り上げ収入金額 D を「有効需要」と定義しているのである。このように「有効需要」と言う言葉は、あくまでケインズが「総雇用量」を問題とする上での概念で、しかも、企業の利潤最大化を求めらる中で想定できる雇用量メニューの中の特定された一点として登場する。

実際、ケインズ自身も上記の表現部分を「雇用の一般理論」と表現している⁵⁾。また、ケインズが「セイ法則の陥穽にはまっている」として棄却している古典派の理論をこの関数で表現すれば、「すべての N について $D(N) = Z(N)$ が成立する」あるいは

$$D(N) \equiv Z(N)$$

ということになる⁶⁾。つまり企業間競争や生産量が雇用数と関係無いところで決まることになり、これでは総雇用に関わる議論が「無駄骨に終わる（第3章第1節の最終文）」とケインズは言うのである。

1. 2 有効需要と所得

上記のような「一般理論」第3章第1節での説明を受けて、同第2節では現在のマクロ経済学の教科書にある因果関係記述の元になる説明と、経済変数の量に関する説明が行われている。翻訳に手を入れて引用しよう。

『我々の議論の概要は次のようなものである。雇用量が増加すれば実質総所得は増加する。実質総所得が増加すれば、今度は総消費額も増加する。ただし、社会心理の通例として、このときの消費額増加は、所得の増加と同じ程度には至らないであろう。従って、増加する雇用量が、このとき発生した消費から由来する需要増に（応じる生産に）向けられるべきもの（に限定される）なら、彼ら（労働者）は損失を被ることになるだろう。つまりそれは次のような事だ。

ある雇用量 N^* が、（その生産物すべてが何らかの需要を見いだせて）正当化されるには、その時の（ N^* によって作られた）全生産物のうち、社会の総消費を超える分（総消費では吸収しきれない部分）を吸収する何らかの投資額が存在する必要がある。もしこの投資額が無ければ、企業者たちの手元には、 N^* だけの雇用を行おうという動機をもたらずよりも少ない（需要額つまりは）売り上げ収入しか入らない。つまり（この事態を予想した経営者は） N^* ほどの人員を採用しないであろう。よって、社会の消費性向（所得増に対する消費増の度合い）が所与のものとなれば、社会の均衡雇用量は、時の総投資額に依存するだろう。…』⁷⁾

この訳は「一般理論」の日本語訳、塩野谷（1941）と間宮（2008）の両訳を参考に、筆者が再度補って作った訳である。カッコ内は筆者の補い、また N^* という文字変数も筆者が入れた。

以上のように、この段落は現在のマクロ経

経済学の教科書にある記述を彷彿とさせる内容ではあるが、教科書そのものではない。ただ「一般理論」のなかでも実物経済認識に最も重要な部分であることがわかる。

1. 3 記述のない「原理」

ところで、少なくとも「一般理論」には、本文、注釈も含めて、「有効需要の原理」そのものの定義表現はない。『「有効需要の原理」によって、』⁸⁾という記述は存在するが、どのような原理なのかの記述がない。よって、原理自体の内容は推測するほかない。

まず「原理」という言葉だが、これは日本語の辞書では、「多くの物事を成り立たせる、根本的な法則」という記述がこれに相当する。原語である“principle”の本義は何かと言えば、英々辞典では、“a fundamental truth, law, doctrine, or motivating force, upon which others are based”、あるいは“the scientific law that explains a natural action”のような説明に該当するものであろう⁹⁾。経済学を「モラルサイエンス」と位置付け、ナチュラルサイエンス（自然科学）とは一線を画したケインズではあったが、この場合の「原理（principle）」を一言で表現すれば、自然科学で用いる「法則」に近いものと推測できる¹⁰⁾。

「一般理論」では「有効需要」という言葉は当然多数箇所¹¹⁾使われているが、最も目立つ「原理」まで使った表現が第3章第2節終盤の段落に存在する。そこでの記述を見よう。問題の段落前半では、はじめに次のように言う。

『そのうえ、社会が豊かになればなるほど、その現実の生産と潜在的生産（能力）との開きはますます大きくなる傾向がある。その結果、経済体系の欠陥はいよいよ顕わに、そしてますます法外のものとなる。…』¹²⁾

これはマクロ経済学の教科書風に言えば、次のようなことである。①国レベルの能力フル稼働から生まれる生産物供給水準に対して貯蓄が存在することによって需要が不足する。②その貯蓄から投資に回される金額がそのギャップを埋めるためには必要である。しかし、③そのギャップは社会が豊かになるほど広がる。すなわち世界的には貯蓄が増えた09年の世界不況にも通ずる見解である。ケインズはこのように展開しつつ、引き続き問題の部分が現れる。さらに引用しよう¹³⁾。

『貧しい社会ではそこでの産出水準のかなりの部分を消費してしまう傾向が強いので、その結果、ほどほどのレベルの投資でも完全雇用をもたらすのに十分である。しかし、富裕な社会では、仮に豊かな層の貯蓄性向を貧しい層の雇用と両立させようとするならば、（放置するよりも）さらに十分な投資機会を（意図的に誰かが）見つけ出さなければならぬ。社会が潜在能力の面で豊かなものであっても、投資誘因が弱ければ有効需要の原理が働いて現実の産出量を減少させずにはおかないのである。そして（弱い投資誘因のままでは）最後には、その潜在的な富にもかかわらず、消費を上回る余剰（つまり貯蓄）が弱い投資誘因に見合う水準に減少するまで、（現実の経済は）貧しくなってしまうだろう。』¹⁴⁾

少なくとも、ここで言う「原理」が経済という自然現象を貫徹する法則であると言うならば、その法則貫徹とはつぎのようなものであろう。

ある水準の雇用労働者が働いて出来た生産物全部を通常の消費者需要で吸収しきことは一般的に難しい。このギャップ、つまり足りない分＝総生産物から消費額を引いた残り＝貯蓄額分を、別のモノで吸収しなければならない。その役割を担うのは通常、投資（設備、住宅などへの出費）である。投資が十分

ならば、働いた労働者全員が雇われた意義があったという結果になる。しかし、この投資水準が不十分だと、労働者の一部に（企業にとっての）無駄が出たことになり、全員が雇われる意義がなかったことになる。このままでは企業はこの分の労働者を雇わないだろう。これが完全雇用が一般には保証されない原因である。この状態が継続すれば、雇用者が生み出す生産物の（企業にとっての）価値はさらに下がり、雇用や生産そして貯蓄も”弱い投資誘因に見合う水準”まで減少することになる。経済規模が大きくなるほどこのギャップは広がる。この傾向が顕著になる、とケインズは結んでいる。

2. 「有効需要の原理」の位置付けと政策重点

2. 1 米国には少ない「原理」の説明

現在世界的に主流と考えられるマクロ経済学のテキストや講義内容は、米国の著名な書き手による教科書や、それに基づく講義ノートがベースになっている。すべてではないが、米国で多く採用されているテキストを見てみると、さすがにケインズの業績について本文のどこかでは言及するか、小さくとも学説史についてのコラムや注釈で参考文献として取り上げてはいる。しかし「有効需要の原理」という表現は、ほとんど無い。米国にケインズ経済学が導入されたころはあったと思われるが¹⁵⁾、サミュエルソンが、その著『経済学』において、「新古典派総合」として、有効需要理論の”系”である、ケインズの「貯蓄決定論」を新古典派の市場均衡論体系に取り込んで以来、米国の、つまりは、英国や日本を除く世界の主なマクロ経済学のテキストからは、「有効需要の原理」は消えているのである。あってもせいぜい「有効需要」までである¹⁶⁾。

記述本体が存在しないのであるから、「原

理」をどう捉えているかを推測することなど無用の話かもしれない。では、米国学界の影響を強く受け、かつ、ケインズの存在を米国より強く意識している日本の教科書ではどのように理解されているか。日本の教科書には「有効需要」「同原理」の記述は多いと言える。そこで理解されている形で記述された「原理」の最も普通な表現は、「(貿易を除いて)その国のGDPの大きさを決定するのは、総消費と総投資、あるいはその総和、あるいはこれに政府の財政支出を加えた総和である。」というものだろう。そこに消費や投資つまり総需要が「因」で、GDPが「果」であるという説明も含む場合がある。これは、セイの法則を逆転させた表現でもあり、ケインズが「一般理論」でこの法則の否定を明言していることにも対応している。これは周知の通りである。

2. 2 総需要＝消費＋投資

繰り返すが、米国の教科書では、 $Y=C+I+G$ あるいは「GDP（の大きさ）は、消費と投資からなる」という、必ず用いる表現のみで終わっているものも多い。万有引力の法則のように自明の法則であり、この法則が出てきた経緯などは学説史家のものであり、入門者には無用であるという姿勢である。まして雇用量については、GDPによってほぼ自動的に左右される変数であるので、第一義的な重要性、モデル的重要性はとりあえずこれに準ずるという理解をしているものと見られる。実はケインズ自身にこの点若干ブレがあり、「一般理論」では有効需要を雇用と対応させる一方、総生産を議論すればそれは雇用問題の議論と事実上同一であるかのような表現も存在する。これは多分、その時々の議論の総枠の違いによるものだろう。

日本のテキストでは、中谷（2000）が「原理」の説明を行っている¹⁷⁾。それは、GDPの数量決定の因果関係に重点を置いた表現を

用いたものであり、米国のものほど素っ気ない表現は行うまいという意図が明白である。中谷(2000)は「原理」の説明から入り、「有効需要」を単独では定義していない。全体として伊藤(1988)と同じように、総需要あるいは「マクロでみた需要」、GDPの数量構成として理解していると見られる¹⁸⁾。

3. 雇用の重視と人的資本

3. 1 過去の日本と財政支出

さて、このように経済学のテキストでは徐々にその色彩が薄れていったわけだが、本来は雇用と「有効需要」の関係を基本的に重視したものがケインズの不況対策観であった。この視点に立った時、我が国の経済政策はどうであろうか。他国はともかく、日本の不況対策、景気対策では、戦後50年近く一貫して重点とされたのは財政支出であり、これに日本銀行の金融緩和策がその環境作りとして加わった。この金融緩和策は確かに、円安を通じて輸出を有利にする効果も持つので、その経路からの不況回避策として、結局は幾たびかの不況乗り切りの役に立ってきた。このように過去の日本は財政政策と金融緩和、そして円安を不況対策の柱としてきたのだが、これらは現在、国債の増発累積、底付いた形の低金利、輸入物価とくにエネルギー価格の上昇という効果を通じて、納税者負担、金利収入低下、消費者負担などの増加というコストを国民に強いている。将来も強いることになる。これらを念頭に置きつつ、財政政策に焦点を絞って考えてみよう。

財政支出のなかでも不況対策として量的に期待されてきたのは、一般会計、特別会計を通じた公共事業であった。道路やダム、空港や港湾施設など社会資本あるいは公共財と呼ばれる構造物に予算を投じ続けることで、まず社会的・地域的な利便性(便益)需要を満たし、同時に誘発された有効需要から来る乗数

効果を期待してのものであった。関連する企業のみではあったが、生産の増加、ひいては雇用増加が総所得の増加をもたらし、それが総需要の増加、総生産、総雇用の増加に結びついて、国家経済全体が成長するという目論見である。1970年代始めまでにはそのような経済政策像ができあがっていたと言える。

3. 2 雇用創出と財政

このようにいつしか、政府財政が公共事業などを通じて支出をすれば、景気後退や不況を凌いで行けるという感覚が有権者としての多くの国民にも、政府関係者にも定着して四半世紀以上が過ぎていった。ただ、バブル期以降は、財政支出が政府や日銀の目論見通りの量的成長を達成できなかったはずで、それが国債の莫大な累積や低金利を継続しても余り消費や投資に結びついていない事実に見れている。その傾向は2000年代に入って一層顕著になっている。小泉政権期に短い期間不況克服の効果が現出した時期があったが、その後のサブプライム危機とリーマンショック後の世界大不況の影響で、2009年の日本経済は再び不況に突入している。

このような状況下日本では09年9月に政権交代が起こり、新政権は財政政策や公共事業への対応原則を見直そうとしている。現在そのための移行期間に入り、新政権独自の不況対策はまだ国民の前には明白な姿を見せていない。現在の日本の状況を考えるに、財政支出により有効需要を下支えする方策を模索するにしても、考慮すべき事は多すぎる。したがって、予算の取り合いとなり、「ムダを省く」というかけ声で政府が作業を行えばかならずいずれかの側からは「無視された」「軽視された」と言う非難の声が上がる。「子供への給付金」というように人口減に対抗する措置などは俎上に上っているが、これはかなり長期的視野に立ったもので、人的資源の確保や長期の成長率向上には重要な

政策であろう。だが、中期短期的な雇用創出をも積極的に意識した財政の具体的姿はなかなか見えない。

3. 3 公共投資の模索

この小論では、雇用とケインズのもうひとつの着眼点、「貯蓄と投資」を念頭に、財政支出のひとつの方向性を考えておこう。結局、有効需要の原理が導き出す結論は、景気の動きは、消費されなかった額すなわち貯蓄がスムーズに物的投資に向かうかどうかにかかると言うことだろう。現代社会では、貯蓄はほとんどの場合金融資産の形で保持されるので、そこから後は貨幣の世界、あるいは金利による貨幣市場の動向が重要になって来る。

「一般理論」の前に「雇用、利子および貨幣」とあるように、雇用と有効需要の原理の説明の後には、貨幣や利子率の世界の話が長く続く¹⁹⁾。さらに金融資産を物的な投資に向かわせる必要があるので、それを左右する、「投資誘因」や「期待」という言葉がそれに続く。

自由経済が高度化した今の世界経済では過去に比べ貯蓄が多い²⁰⁾。西欧はもとより、日本はもともと貯蓄性向の大きい国とされた。最近ではBRICs諸国や裕福な産油国も多額の貯蓄ストックを抱え、その運用にいそしんでいる。ところが、最大の運用先であった米国自体が、サブプライムローン債という金融資産の製造工場であることが発覚し、結局、世界の金融資産はまた金融資産に置き換えられていただけということが知れ渡ったのである。思いもよらず危険な金融資産を運用先に選んでいたことから、リーマンショック以降、混乱がおきている。運用先の方向性を、あるときは原油であったり、穀物であったり、そしてときには金融資産でしかない日本の円であったり、世界の貯蓄は行き先を模索している。これが現状である。

このように成長に結びつく理想的な投資先が見つからない状況は日本も変わらない。多くの金融資産は比較的流動性の高い資産でもたれ、景気低迷のなかで多くの国民は不安ゆえのさらなる貯蓄積み増しを行うのである。

このような状況下で、財政政策は国民所得の一部を租税で吸収し、ケインズの言うように不足する投資を補う役目も果たしている。財政支出はその使用目的のほかに、次の生産ひいては所得の生成に強く関与するものであることが理想である。つまり、需要、生産、所得、需要、というサイクルをより強く回すものであることが理想である。このことを考えたとき、最近までの公共土木事業や定額給付金のはたしてその基準にかなうものであったか検証する必要がある。

4. むすびにかえて—ケインズが雇用を重視したことと教育を考える—

もうひとつ考えるべき要因は、生産性の向上、とくに教育投資による生産性の向上である。すでに述べたように需要に始まるサイクルの、そこに登場する“生産”であるが、日本にその能力、かつての能力はあるだろうか。GDPが伸びないのは需要の不足ももちろん、需要にこたえる生産能力の不足も要因として考えられる。ケインズが重視したのは需要であった。しかし、日本では逆の問題が生じているかもしれない。需要にこたえる能力としての生産は維持されているだろうか。この場合はケインズのかかえた問題と異なり、やや長期的な視点の議論になってくる。

このように考えると、人的資本の問題あるいは教育投資の問題が現われる。つまり、需要はあっても、実はそれに答える人的資本が日本には無いのかもしれない。そして、その原因は結局、人的資本の形成に行きあたらない。これを間違えてきたとすると、当然雇用の問題にも影響が出て来る。リーマンショック

ク以降、日本でも失業率は明らかに増加している。

直接には米国の消費が低調であることが原因である。これは間違いないが、米国の部門別資金過不足のこれまでの推移からみて、従来のように米国民が貯蓄もせず、日本や中国などの製品を買い続けることは考えられない。したがって日本人は従来型の輸出による景気の向上をあてに生きて行くことはできなくなったと見てよい。ということは、今までに無い付加価値生産能力を日本人が身に着ける以外に局面を打開する方法はないと考えるのが自然である。

こう考えると、日本の景気対策の重点は短期ではなくやはり長期視点になってしまう。短期については従来型の対策に加えて環境対策や新エネルギー開発が想定できるとして、今は、財政において長期の教育投資に質量とも重点をおくべき時期になっている。現政権は医療や介護などにより多くの予算を振り向ける方針を打ち出しているが、例えばそこでの医療介護スタッフなどの人材育成などへの支出はその長期戦略の一環という位置付けになろう。ケインズは有効需要を提示したが、このようにして考えると、今の日本は有効需要を引き寄せる能力の開発にも着目する必要があるのではないかと考えられる²¹⁾。

注 釈

- 1) 動学理論や生産理論に業績のあった、ノルウェイのラグナー A.K. フリッシュがはじめに「マクロ経済システム」と言う言葉を使ったとされる。「マクロ経済学」と言う言葉はオランダのウルフ (P.T.de Wolf) により1941年に初めて使われたとされる。ステイグリッツ (2002) p.273など参照。
- 2) 実は、N 人の雇用時に期待される売り上げ収入
- 3) 実は、N 人の雇用時産出量の供給価格
- 4) ケインズは前もって『企業者が N 人の雇用から得られると期待する売り上げ収入を D とすれば…』と定義している。2) 3) とともに宇沢 (2008) も参照。
- 5) 原著 p.25
- 6) 原著 p.26。なお、セイの法則の詳細に関しては森嶋 (1994) 参照。また、ワルラス法則との区別に関しては、ヘンダーソン・クォント (1974) p.211-p.219 参照。さらに、ケインズの言う古典派の解釈を、すべての N についての恒等式と見るのではなく、完全雇用点より低い複数の N 点において常に $D(N) = Z(N)$ となるように需要の D 曲線がシフトしてしまうと解釈の方が自然であると川口弘 (1974) はその第 4 章 II 「有効需要とセイの基本的相違点」で述べている。
- 7) 原著 p.27 第 2 段落から。
- 8) 原著 p.31 第 2 段落。
- 9) 日本語は岩波国語辞典 (第三版) から。英語は Webster's New World Dictionary of the American Language, Second College Edition, 1974. から引用。
- 10) “モラルサイエンス” 理解については伊東光晴 (1962)、同 (2006)、同 (2009) 参照。
- 11) 有効需要の不足を賃金の低下、「過少雇用均衡」と結びつけるので、当然のことながら、後の第 20 章「雇用関数」や第 21 章「物価の理論」にも多い。
- 12) 原著 p.31
- 13) 問宮 (2008) 訳 p.44 を一部改変。ただしこの訳には次の最初の一文「貧しい社会では…」はない。次の 14) の英文文頭にあたる。これは、現在 Web 上で公開されている「一般理論」原文 (full text online) にあるものである。なお Web 公開の原文のアドレスは <http://www.marxists.org/reference/subject/economics/keynes/general-theory/> である。
- 14) 原文は次の通り。
“For a poor community will be prone to consume by far the greater part of its output, so that a very modest measure of investment will

- be sufficient to provide full employment; whereas a wealthy community will have to discover much ampler opportunities for investment if the saving propensities of its wealthier members are to be compatible with the employment of its poorer members. If in a potentially wealthy community the inducement to invest is weak, then, in spite of its potential wealth, the working of the principle of effective demand will compel it to reduce its actual output, until, in spite of its potential wealth, it has become so poor that its surplus over its consumption is sufficiently diminished to correspond to the weakness of the inducement to invest.”
- 15) 例 えば Samuelson, P.A. “ECONOMICS” (8th. ed.) では、索引に effective demand の項目はない。demand 項の中にもない。そのかわり、第11章「貯蓄、消費、および投資」のはじめに、総生産（ここではNNPつまり国民純生産）がなぜ今この水準にあるのかという疑問に答える章であると宣言し、“modern theory of income analysis”つまり「所得分析」という呼称に置き換えている。さらに、内容はケインズに多くを依存しているものの、これから展開するのは“new economics”と言う広範に受容されている（新古典派総合）もので、必ずしもケインズ独自の政策観と多くを共有するものではなく、また分析の技術的詳細はケインズのそれとは異なっていることを明白に断っている。p.193参照。なお「限界消費性向」は第11章で、「乗数効果」の説明は続く第12章「所得決定：簡単な乗数理論」で行っている。サミュエルソンのオリジナルと言われる「45度線分析」はここで紹介されている。なお、クライン（1964）などでは、当然「原理」の記述が多くなっている。
- 16) Hartwig（2002）にこのような米国での「原理」の“無視”扱いがとりあげられている。著名なものだけでも、例えばステイグリッツ（2002）、マンキュー（1996）など参照。一方、
- 米国のテキストとして、クルーグマン（2009）ではケインズあるいはケインズ経済学についての説明は非常に充実している。これはマネタリストあるいは市場原理主義が幅をきかず米国において数少ないケインジアンであることを自他共に認めるクルーグマンの立場が現れているものと思われる。クルーグマン（1995）p.30-p.97なども参照のこと。
- 17) “需給の調整が数量調整で行われる場合、経済活動の水準を決定するのは供給ではなく需要であるという原理。セイの法則の逆の考え。”このように表現されている。なお、1970年代から80年代の日本で基準となったテキストのひとつであった小泉・建元（1972）の表現をあげておく。「生産物に対する総需要と総供給とが一致するところに、現実の経済における産出高ないし国民所得の水準が決定される。」
- 18) 日本の代表的な教科書のひとつ伊藤（1988）p.62参照。なお、「原理」全般の詳細な解釈解説、グラフィックな解析については、宮崎・伊東（1973）を参照。また、「一般理論」以前のケインズによる講義での取り上げ方について、ライムズ（1993）を見よ。
- 19) ここまで余り触れなかった、「貨幣の一般理論」についての考え方や新しい見方などについては、小野（2009.3）（2009.5）伊藤（2009）が参考になる。
- 20) 例 えばバーナンキ FRB 議長の発言参照。Bernanke, Ben Shalom. “The Global Saving Glut and the U.S. Current Account Deficit” 2005. 3, Remarks by Governor At the Sandridge Lecture, Virginia Association of Economics, Richmond, Virginia.
- 21) その一方、現在教育における経済的影響が異常な形で現れている。施設の充実した国立大学などに入学する高校卒業生が年収上裕福な層に偏っているのではという以前からある指摘のほか、不況で進学を断念する高校生の実数が急増してきているということである。

参考文献

- 1) 伊東光晴 「現代に生きるケインズ—モラルサイエンスとしての経済学—」2006. 5, 岩波新書.
- 2) 伊東光晴 「ケインズ」1962. 4, 岩波新書.
- 3) 伊東光晴 “ケインズの思想”『現代思想』2009. 5, vol.37, no.6, pp.58-pp.71
- 4) 伊藤宣広 “ケンブリッジ学派の雇傭・利子・貨幣理論とケインズ”『現代思想』2009. 5, vol.37, no.6, pp.208-pp.232, 青土社.
- 5) 伊藤元重 「入門経済学」第3版 日本評論社 2009.
- 6) 宇沢弘文 「ケインズ『一般理論』を読む」2008. 8, 岩波現代文庫
- 7) 小野善康 「不況のメカニズム—ケインズ『一般理論』から新たな「不況動学」へ—」(第三版) 2009. 3 中公新書1893.
- 8) 小野善康 “不況への新たなアプローチ—『一般理論』を読み直す—”『現代思想』2009. 5, vol.37, no.6, pp.136-pp.155, 青土社.
- 9) 川口 弘 「ケインズ—一般理論の基礎」(再版) 1974. 1, 有斐閣.
- 10) クライン L.R., 「ケインズ革命」篠原三代平, 宮沢健一訳, 1964, 有斐閣.
- 11) クルーグマン P. 「経済政策を売り歩く人々」伊藤隆敏監訳, 1995. 5, 日本経済新聞社.
- 12) クルーグマン P, ウェルズ R., 「クルーグマン・マクロ経済学」大山道広他訳, 2009. 4, 東洋経済新報社.
- 13) ケインズ, J.M 「雇傭・利子および貨幣の一般理論」塩野谷九十九訳 1941. 12, 東洋経済新報社.
- 14) ケインズ, J.M 「雇用, 利子および貨幣の一般理論」(上)(下) 間宮陽介訳, 2008. 1, 岩波文庫.
- 15) サミュエルソン, P.A. 「経済学」上 第8版 都留重人訳 岩波書店 1971. 3
- 16) Samuelson, P.A. “ECONOMICS” (8 th.ed.), 1970. 2, International student edition, McGraw-Hill Kogakusha.
- 17) スティグリッツ, J.E 「スティグリッツ入門経済学」第2版 藪下史郎他訳2002. 3, 東洋経済新報社
- 18) 中谷 巖 「入門マクロ経済学」(第4版) 2000. 4, 日本評論社.
- 19) ヘンダーソン, R.E. クォント「現代経済学」増訂版 小宮隆太郎, 兼光秀郎訳 1973. 9, 創文社
- 20) 平井俊顕 “資本主義(市場経済)はいずこへ”『現代思想』2009. 5, vol.37, no.6, pp.118-pp.135 青土社
- 21) マンキュー N.G. 「マンキューマクロ経済学Ⅱ—応用編—」足立英之他訳 1996. 2 東洋経済新報社 第三章「マクロ経済政策論争」p.103
- 22) 宮崎義一, 伊東光晴 「コメンタール／ケインズ—一般理論」(第2版) 日本評論社, 1973. 3.
- 23) 森嶋通夫 「思想としての近代経済学」1994. 2, 岩波新書
- 24) ライムズ T.K. 「ケインズの講義1932-35年—代表的学生のノート—」平井俊顕訳, 1993 東洋経済新報社
- 25) Hartwig Johnen “Trying Make Sence of the Principle of Effective Demand” (Conference paper) <http://www.u-bourgogne.fr/CEMF/z-outilsdocuments/communications%202002/J.HARTWIG.pdf>